

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：三重県
農業委員会名：川越町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	76	15	0	0	0	91
経営耕地面積	16	0	0	0	0	16
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	76	15	0	0	0	91

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	287	農業就業者数	59	認定農業者	0
自給的農家数	238	女性	31	基本構想水準到達者	0
販売農家数	49	40代以下	1	認定新規就農者	0
主業農家数	5	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	5			集落営農経営	1
副業的農家数	39			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	0			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	0	0	0
-------------	---	---	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	91ha	31.1ha	34.17%
課 題	現在、転作については町全域で集落営農組織によるブロックローテーション方式の集団麦作が行われている。しかし、当地域には担い手がおらず農家の高齢化や後継者不足が進んでおり、既存の集落営農組織の発展を含め、将来を見据えた当地域の農業の有り方を検討していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
31.1ha	31.1ha	0ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域農業再生協議会と連携し、既存の集落営農組織(転作組織)の発展を支援し、目標とする集団転作への集積を目指す。 また、今後の当地域の水田農業のあり方について、町や関係団体、関係機関と連携し、引き続き検討を行う。
活動実績	令和2年8月12日に地域農業再生協議会において、令和3年産小麦の集団転作場所を決定し、既存の集落営農組織(転作組織)へ委託し支援も行いながら、目標とする集団転作への集積を行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意見なし
活動に対する評価	意見なし

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	ha
課 題	既存の集落営農組織の発展や法人化を含め、今後の当地域の水田農業のあり方について、町や関係団体、関係機関を連携し、引き続き検討を行う。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町内外の担い手の発掘とその担い手を繋ぐ集落営農組織の設立。
活動実績	既存の集落営農組織の発展や法人化を含め、今後の当地域の水田農業のあり方について、町や関係団体、関係機関を連携し、検討を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状を踏まえ、妥当である。
活動に対する評価	適正に実施されている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	91ha	0ha	0%
課 題	農地の減少や農家の高齢化に伴う農業生産性の低下などが顕在化している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	10人		7月～8月	9月～10月
		調査方法	巡回調査の実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10人	8月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	意見なし
活動に対する評価	適切に実施されている。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	91ha	0ha
課 題	農地転用手続きの認識が薄れるのを防ぐため、土地所有者へ広く周知し、未然防止に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	意見なし
活動実績	意見なし
活動に対する評価	妥当であった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員、事務局が現地調査及び申請者への必要な聞き取りの実施				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	総会審議前に農業委員全員で現地確認し、関係法令への適合状況等の説明の後、担当委員による調査の報告を行い、慎重に審議した。				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		4件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件		
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	40日	処理期間(平均)	29日
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員、事務局が現地調査及び申請者への必要な聞き取りの実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	総会審議前に農業委員全員で現地確認し、関係法令への適合状況等の説明の後、担当委員による調査の報告を行い、慎重に審議した。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、閲覧に供している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	13日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 令和 2 年 9月
		情報の提供方法:ホームページ掲載(町内事例なし)	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 43件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:農地の権利移動等、賃借等調査システムに入力し、県を通じて国へ報告	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	91ha
		データ更新:固定・住基・年金のデータを連携し、定期的に更新	
		公表:システムによる	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口にて議事録の閲覧に供している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口にて公表している。